

■住民自治組織を対象とした施策(案)

担い手の抱える課題	取り組みの方向性	想定される壁	解決策のアイデア	参考になる行政支援	
・新しい仲間を増やしたい… ・自治会・町内会に加入してもらえない ・行事を開催しても参加者が集まらない	知る 始める	自治会・町内会の意義、活動を伝え、関心をもってもらい、継続的に参加してもらう	そもそも町内会・自治会の存在、活動を知らない人がいる	転入、転居時等での呼びかけ イベントチラシを利用してPRする	⇒③自治会・町内会の加入率向上に向けた取り組み支援 ⇒③自治会・町内会の加入率向上に向けた取り組み支援
			知っているが、関心を持ってもらえない	直接会って話をする 自治会・町内会加入のメリットを高める ニーズを把握する	⇒③自治会・町内会の加入率向上に向けた取り組み支援 ⇒③自治会・町内会の加入率向上に向けた取り組み支援 ⇒①情報発信エキスパート養成講座の開催
			悩みを共有する	⇒②プラットフォームキャラバンの開催(地域別意見交換)	
			継続的に参加してもらえない	会員の意向を把握する 色々な参加の方法を用意する	⇒①情報発信エキスパート養成講座の開催 ⇒②プラットフォームキャラバンの開催
・活動をもっと活発に行いたい… ・役員のなり手がいない ・次世代を担うリーダーがいない ・活動をはじめ資金がない ・活動を継続する資金がない	深める	団体の活動、取り組みを深め、活発化する	人材が足りない(企画立案能力、パソコン操作能力、事務処理能力など)	新しい仲間を増やす	⇒『知る・始める』へ
			今いる人を育てる	⇒④まちづくり人材スキルアップ講座の開催 ⇒⑤地域リーダー育成塾の開催	
			他の組織・団体と連携する	⇒⑥自治会・町内会意見交換会の開催 ⇒⑪中間支援組織の充実	
			現在の活動を整理し、集中と選択を行う	⇒⑦まちづくりプラットフォームの開催(テーマ別意見交換会)	
			作業の効率化を行う	⇒⑦まちづくりプラットフォームの開催(テーマ別意見交換会)	
			資金が足りない	寄付・会費を集める	⇒⑦まちづくりプラットフォームの開催(テーマ別意見交換会)
			自主財源を確保する	⇒⑧協働事業提案制度の充実 ⇒⑩まちづくり協働事業支援制度の構築	
			補助金を活用する	⇒⑧まちづくり協働事業支援制度の構築 ⇒⑩まちづくり協働事業支援制度の構築	
委託事業を行う	⇒⑨提案型公共サービス民営化制度				

具体的施策	
人づくり	① 情報発信エキスパート養成講座の開催 「届けたい相手に的確に情報を届ける」ための、手法を学ぶための講座。
場づくり	② 地域プラットフォームの開催(地域別意見交換会) 概ね小学校区ごとに、町内会・自治会、市民、市民活動団体、行政等の多様な主体が集い、お互いの活動や地域課題を双方向に共有し、ざっくばらんに意見交換する場。
仕組みづくり	③ 自治会・町内会の加入率向上に向けた取り組み支援 行政窓口での自治会・町内会加入促進に向けた呼びかけや、加入促進のための取り組みに参考となる事例集をとりまとめるなど、自治会・町内会の組織充実に関する活動を支援する。
人づくり	④ まちづくり人材スキルアップ講座の開催 まちづくり活動を支える団体・組織に必要な人材を育成することを目的に、「組織運営」「活動資金の調達方法」「パソコン操作スキル」「コミュニティビジネス」「簿記会計」などの各種講座を開催。
	⑤ 地域リーダー育成塾の開催 自らがやる気と意欲を育てる「自己啓発」をゴールとして、地域内での実践活動(OJT)と、新しい知識やノウハウ、視点を獲得の機会(OFF-JT)を有機的に連携させて「自己啓発」をサポートする。
場づくり	⑥ 自治会・町内会意見交換会の開催 小学校区(旧小学校区を含む)ごとに、隣接する自治会・町内会、行政が集い、お互いの活動や地域課題を双方向に共有し、ざっくばらんに意見交換する場づくりを支援する。また、中核組織として先進的に活動する市内の団体も同席し、助言・指導を行う。
	⑦ まちづくりプラットフォームの開催(テーマ別意見交換会) 住民自治組織、市民活動団体、行政、市民等、分野・テーマに関係する団体・組織が集まり、それぞれの取り組みや課題を共有するとともに、課題解決に向けた協働可能性を検討することを目的に、ざっくばらんに意見交換のできる場。
仕組みづくり	⑧ 協働事業提案制度の充実 提案団体と市が、対等な立場で取組むことにより、相乗効果のある事業の『スタートアップ』を支援するため、市民活動団体や住民自治組織の提案に基づいた協働事業の企画提案を募集・実施。
	⑨ 提案型公共サービス民営化制度 市民活動団体を含めた民間の主体と行政が対等の立場で協働して、「新しい公共」を創ることを目的に、市のすべての事業を公表し、民間から委託・民営化の提案を募る。
	⑩ まちづくり協働事業支援制度の構築 三原市住民組織活性化構想に掲載された「まちづくり協議会」をモデルとして、地域の各種団体が連携した組織の行う地域づくり活動に対して支援を行う。また、これまで自治会・町内会に対して支払われてきた文書回覧などの依頼に対する報償費も統合し一本化する。
体制づくり	⑪ 中間支援組織の充実 市民、NPO、企業、行政等の間にたつてまちづくりに関わる様々な活動を支援する組織を育成する。中間支援組織に求める機能として、NPO等への助言、指導や情報提供、資源の仲介、政策提言など。